

令和3年度 土幌町公共下水道事業特別会計予算

令和3年度土幌町公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ208,541千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことのできる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還方法は、「第2表地方債」による。

令和3年3月5日 提出

土 幌 町 長 小 林 康 雄

第1表 歳入歳出予算

歳 入 単位：千円

款	項	金 額
1. 分担金及び負担金		3, 0 0 0
	1. 下水道工事負担金	3, 0 0 0
2. 使用料及び手数料		5 8, 5 0 0
	1. 使用料	5 8, 5 0 0
3. 国庫支出金		1 5, 0 0 0
	1. 国庫補助金	1 5, 0 0 0
4. 繰入金		7 4, 0 3 9
	1. 他会計繰入金	7 4, 0 3 9
5. 繰越金		2, 0 0 0
	1. 繰越金	2, 0 0 0
6. 諸収入		2
	1. 延滞金	1
	2. 雑入	1
7. 町債		5 6, 0 0 0
	1. 町債	5 6, 0 0 0
歳 入 合 計		2 0 8, 5 4 1

歳 出

単位：千円

款	項	金 額
1. 下水道経営費		81,376
	1. 下水道経営費	81,376
2. 下水道事業費		109,200
	1. 下水道施設費	109,200
3. 公債費		17,865
	1. 公債費	17,865
4. 予備費		100
	1. 予備費	100
歳 出 合 計		208,541

第2表 地 方 債

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業債	56,000	普通貸借又は証券発行	年5.00%以内	償還期間、償還方法は借入先の融通条件による。但し町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換することができる。
公共下水道事業	(50,000)			
公営企業会計適用債	(6,000)			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

単位：千円

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 分担金及び負担金	3,000	10,100	△7,100
2. 使用料及び手数料	58,500	58,500	0
3. 国庫支出金	15,000	308,000	△293,000
4. 繰入金	74,039	55,207	18,832
5. 繰越金	2,000	2,000	0
6. 諸収入	2	2	0
7. 町債	56,000	303,500	△247,500
歳入合計	208,541	737,309	△528,768

(歳 出)

単位：千円

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国道支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 下水道経営費	81,376	87,368	△5,992		6,000	14,974	60,402
2. 下水道事業費	109,200	636,868	△527,668	15,000	50,000	44,200	
3. 公債費	17,865	12,973	4,892			17,865	
4. 予備費	100	100	0				100
歳 出 合 計	208,541	737,309	△528,768	15,000	56,000	77,039	60,502

2 歳 入

1 款 分担金及び負担金

1 項 下水道工事負担金

単位：千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道工事負担金	3,000	10,100	△7,100	1. 下水道工事負担金	3,000	下水道施設移設工事負担金
計	3,000	10,100	△7,100			

2 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

1. 下水道使用料	49,700	49,700	0	1. 下水道使用料	49,700	下水道使用料
2. 集落排水使用料	8,800	8,800	0	1. 集落排水使用料	8,800	集落排水使用料
計	58,500	58,500	0			

3 款 国庫支出金

1 項 国庫補助金

1. 下水道事業費国庫補助金	15,000	308,000	△293,000	1. 下水道事業費補助金	15,000	社会資本整備総合交付金
計	15,000	308,000	△293,000			

4 款 繰入金

1 項 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	74,039	55,207	18,832	1. 一般会計繰入金	74,039	下水道事業債償還利子繰入金 4,249 下水道事業債償還元金繰入金 13,616 公共下水道事業に対する繰入金 51,774 集落排水事業に対する繰入金 4,400
計	74,039	55,207	18,832			

1 款 分担金及び負担金
2 款 使用料及び手数料
3 款 国庫支出金
4 款 繰入金

5款 繰越金
6款 諸収入
7款 町債

単位：千円

5款 繰越金

1項 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 繰越金	2,000	2,000	0	1. 繰越金	2,000	前年度繰越金
計	2,000	2,000	0			

6款 諸収入

1項 延滞金

1. 延滞金	1	1	0	1. 延滞金	1	下水道使用料及び集落排水使用料延滞金
計	1	1	0			

6款 諸収入

2項 雑入

1. 雑入	1	1	0	1. 雑入	1	雑入金
計	1	1	0			

7款 町債

1項 町債

1. 下水道事業債	56,000	303,500	△247,500	1. 下水道事業債	56,000	下水道事業債 公営企業会計適用債	50,000 6,000
計	56,000	303,500	△247,500				

3 歳 出

1 款 下水道経営費

1 項 下水道経営費

単位：千円

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国道支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	16,316	19,897	△3,581		6,000	1,000	9,316	2. 給料	4,705	一般職給（1人）
(特定財源の内訳) (繰)公共下水道事業に対する繰入金 (債)公営企業会計適用債					6,000	1,000		3. 職員手当等	2,858	一般職手当 2,715 退職手当組合負担金 143
								4. 共済費	1,623	職員共済組合負担金 1,604 職員福祉協会負担金 4 職員公務災害補償基金納付金 15
								8. 旅費	50	普通旅費
								10. 需用費	206	印刷製本費
								11. 役務費	140	下水道使用料口座振替手数料
								12. 委託料	6,517	健康診断委託料 17 公営企業会計移行業務委託料 6,500
								18. 負担金補助及び交付金	117	日本下水道協会負担金 69 日本下水道協会北海道支部負担金 28 諸会議等負担金 20
								26. 公課費	100	消費税
2. 下水道管理費	53,198	56,043	△2,845			9,574	43,624	10. 需用費	14,521	消耗品費 110 電気料 8,100 水道料 361 修繕料 5,950
(特定財源の内訳) (繰)公共下水道事業に対する繰入金						9,574		11. 役務費	2,515	運搬料 2,099 電話料 116 火災保険料 300

1 款 下水道経営費

1 款 下水道経営費

単位：千円

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国道支出金	地方債	その他				
							12. 委託料	34,232	終末処理場維持管理委託料 20,460 自家用電気工作物保安管理委託料 164 電気計装設備点検委託料 100 消防用設備保守点検委託料 143 下水道管理システム委託料 550 芝刈委託料 181 管内カメラ調査止水委託料 5,000 放流水等分析検査委託料 1,494 脱水汚泥処分委託料 5,940 特定悪臭物質分析委託料 200	
							13. 使用料及び賃借料	280	放流管使用料 264 放送受信料 16	
							14. 工事請負費	1,350	下水道施設工事	
							17. 備品購入費	300	施設備品購入費	
3. 集落排水管理費	11,862	11,428	434			4,400	7,462	10. 需用費	5,847	消耗品費 128 電気料 2,180 水道料 39 修繕料 3,500
(特定財源の内訳) (繰)集落排水事業に対する繰入金						4,400		11. 役務費	1,220	運搬料 924 電話料 220 浄化槽定期検査手数料 42 使用料口座振替手数料 23 火災保険料 11
							12. 委託料	4,195	処理施設維持管理委託料 1,796 自家用電気工作物保守管理委託料 63 消防用設備保守点検委託料 17 電気計装設備点検委託料 475 放流水等分析試験委託料 116 汚水管内調査止水委託料 1,728	

								14. 工事請負費	580	集落排水工事
								18. 負担金補助及び交付金	20	農業集落排水協会負担金
計	81,376	87,368	△5,992		6,000	14,974	60,402			

2 款 下水道事業費

1 項 下水道施設費

1. 下水道施設費	109,200	636,868	△527,668	15,000	50,000	44,200	0	8. 旅費	100	普通旅費
(特定財源の内訳) (分) 下水道施設移設工事負担金 (国) 社会資本整備総合交付金 (繰) 公共下水道事業に対する繰入金 (債) 下水道事業債				15,000		3,000		12. 委託料	30,000	調査設計委託料
					50,000	41,200		14. 工事請負費	79,000	下水道施設工事
								21. 補償補填及び賠償金	100	工事支障物件移転補償費
計	109,200	636,868	△527,668	15,000	50,000	44,200	0			

3 款 公債費

1 項 公債費

1. 元金	13,616	9,223	4,393			13,616	0	22. 償還金利息及び割引料	13,616	長期債償還元金
(特定財源の内訳) (繰) 下水道事業債償還元金繰入金						13,616				
2. 利息	4,249	3,750	499			4,249	0	22. 償還金利息及び割引料	4,249	長期債償還利息
(特定財源の内訳) (繰) 下水道事業債償還利息繰入金						4,249				
計	17,865	12,973	4,892			17,865	0			

1 款 下水道経営費
2 款 下水道事業費
3 款 公債費

4款 予備費

1項 予備費

4款 予備費

単位：千円

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国道支出金	地方債	その他				
1. 予備費	100	100	0				100	予備費	予備費	
計	100	100	0				100			

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

(単位：人・千円)

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(0) 1	0	4,705	2,715	7,420	1,623	9,043	
前年度	(0) 1	0	4,693	2,978	7,671	1,671	9,342	
比較	(0) 0	0	12	△ 263	△ 251	△ 48	△ 299	

※ () はパートタイム会計年度任用職員数 (外書き)

職員手当の内訳

区分	扶養	管理職	住居	通勤	地域	特殊勤務	宿日直	時間外	単身赴任	特勤勤務	教員特別
本年度	78	377	180								
前年度	258	376	180								
比較	△ 180	1	0								

(単位：千円)

区分	産業教育	定時制教育	業績	期末	勤勉	寒冷地	児童	計
本年度				1,116	832	132		2,715
前年度				1,174	858	132		2,978
比較				△ 58	△ 26	0		△ 263

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：人・千円)

区分	職員数	給与費			共済費	合計	備考
		給料	職員手当	計			
本年度	() 1	4,705	2,715	7,420	1,623	9,043	
前年度	() 1	4,693	2,978	7,671	1,671	9,342	
比較	()	12	△ 263	△ 251	△ 48	△ 299	

職員手当の内訳

区分	扶養	管理職	住居	通勤	地域	特殊勤務	宿日直	時間外	単身赴任	特勤勤務	教員特別
本年度	78	377	180								
前年度	258	376	180								
比較	△ 180										

(単位：千円)

区分	産業教育	業績	期末	勤勉	寒冷地	児童	計
本年度			1,116	832	132		2,715
前年度			1,174	858	132		2,978
比較			△ 58	△ 26			△ 263

イ 会計年度任用職員

(単位：人・千円)

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	()							
前年度	()							
比較	()							

※ () はパートタイム会計年度任用職員数 (外書き)

職員手当の内訳

(単位：千円)

区分	扶養	住居	通勤	特殊勤務	宿日直	時間外	期末	勤勉	寒冷地	児童	計
本年度											
前年度											
比較											

下水会計

(2) 給料及び職員手当の増減内訳

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明
給料	12	給与改定に伴なう増減分		
		普通昇給に伴なう増減分	12	平均昇給率 0.3%
		昇給期間短縮に伴なう増減分		
		その他の増減分	0	
職員手当	△ 263	制度改正に伴なう増減分	△ 22	期末手当の改正
		その他の増減分	△ 241	支給要件変更による減

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人あたりの状況

(単位：円)

区	分	一般行政職	技能労務職	高校教育職	任期付職員
令和3年2月1日現在	平均給料月額	391,800			
	平均給与月額	444,644			
	平均年齢	53歳3月	歳 - 月	歳 - 月	歳 - 月
令和2年2月1日現在	平均給料月額	390,800			
	平均給与月額	458,564			
	平均年齢	52歳6月	歳 - 月	歳 - 月	歳 - 月

イ 初任給

(単位：円)

区分	本町の制度			国の制度		
	一般行政職	技能労務職	高校教育職	一般行政職	技能労務職	高校教育職
高校卒	150,600			150,600		
短大卒	163,100			163,100		
大学卒	182,200			182,200		

ウ 級別職員数

(単位：人・%)

区分	一般行政職			技能労務職			高校教育職			任期付職員		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和3年2月1日現在	6			6						8		
	5	1	100.0	5						7		
	4			4			4			6		
	3			3			3			5		
	2			2			2			4		
	1			1			1			3		
	計	1	100.0	計	0	0.0	計	0	0.0	計	0	0.0
令和2年2月1日現在	6			6						8		
	5	1	100.0	5						7		
	4			4			4			6		
	3			3			3			5		
	2			2			2			4		
	1			1			1			3		
	計	1	100.0	計	0	0.0	計	0	0.0	計	0	0.0

(級別の標準的な職務)

課長職	6
課長・課長補佐職	5
係長・主査	4
係長・主任	3
主事・技師	2
主事主事補 技師技師補	1

エ 昇給

(単位：人・%)

区 分		合計	一般行政職	技能労務職	高校教育職	任期付職員	
本 年 度	職 員 数 (A)	1	1				
	昇給にかかるとる職員数 (B)	1	1				
	号 級 数 別 内 訳	2号給					
		4号給	1	1			
		6号給					
		8号給					
比 率 (B) / (A)		100.0	100.0				
前 年 度	職 員 数 (A)	1	1				
	昇給にかかるとる職員数 (B)	1	1				
	号 級 数 別 内 訳	2号給					
		4号給	1	1			
		6号給					
		8号給					
比 率 (B) / (A)		100.0	100.0				

オ 期末手当・勤勉手当

(単位：月)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階職務の 等級による加算措置	備考
	6月	12月			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
国の制度	2.225	2.225	4.45	有	

カ 定年退職及び募集退職にかかる退職手当

(単位：月)

区分	20年勤続	25年勤続	35年勤続	最高限度額	その他の加算措置	退職時特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	—	—	北海道市町村職員 退職手当組合加入
国の制度	—	—	—	—	—	—	

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	士 幌 町	国
扶養手当	同	—	—
住居手当	異	(借家) ※町内居住者 月額15,500円以下の家賃 家賃の月額－3,000円 月額15,500円を超える家賃 (家賃の月額－15,500円)の2分の1(2分の1限度額13,500円)を12,500円に加算 (借家) ※町外居住者 月額23,000円以下の家賃 家賃の月額－12,000円 月額23,000円を超える家賃 (家賃の月額－23,000円)の2分の1(2分の1限度額16,000円)を11,000円に加算 (持家) ※町内居住者 月額15,000円 新築月額17,500円(5年間) (持家) ※町外居住者 月額2,000円 新築月額 3,000円(5年間)	(借家) 月額23,000円以下の家賃 家賃の月額－12,000円 月額23,000円を超える家賃 (家賃の月額－23,000円)の2分の1(2分の1限度額16,000円)を11,000円に加算

区分	国の制度との異同	士 幌 町	国
通勤手当	異	(交通機関利用) ※町内居住者 45,000円を超えるときは、その額との差額の 2分の1(2分の1限度額5,000円)を45,000円 に加算した額	(交通機関利用) 1か月あたりの運賃相当額(55,000円限度)
		(交通機関利用) ※町外居住者 1か月あたりの運賃相当額(55,000円限度)	
		(交通用具利用)	(交通用具利用)
		片道 5km未満 3,500円	片道 5km未満 2,000円
		片道 5km以上 ~ 7.5km未満 4,500円	片道 5km以上 ~ 10km未満 4,200円
		片道 7.5km以上 ~ 10km未満 5,500円	片道 10km以上 ~ 15km未満 7,100円
		片道 10km以上 7,100円	片道 15km以上 ~ 20km未満 10,000円
			片道 20km以上 ~ 25km未満 12,900円
		(交通用具利用) ※町外居住者の看護師、准看護師、介護士、 薬剤師、理学療法士	片道 25km以上 ~ 30km未満 15,800円
		片道 10km以上 ~ 15km未満 7,100円	片道 30km以上 35km未満 18,700円
片道 15km以上 ~ 20km未満 10,000円	片道 35km以上 40km未満 21,600円		
片道 20km以上 ~ 25km未満 12,900円	片道 40km以上 45km未満 24,400円		
片道 25km以上 15,800円	片道 45km以上 50km未満 26,200円		
	片道 50km以上 55km未満 28,000円		
	片道 55km以上 60km未満 29,800円		
	片道 60km以上 31,600円		

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末残高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当該年度末現在高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1. 事 業 債	541,903	777,681	56,000	13,616	820,065
(1) 公 共 下 水 道 事 業	526,721	764,566	50,000	7,272	807,294
(2) 農 業 集 落 排 水 事 業	15,182	8,115	0	6,344	1,771
(3) 公 営 企 業 会 計 適 用 債	0	5,000	6,000	0	11,000
合 計	541,903	777,681	56,000	13,616	820,065